

第15回東亜総研定例セミナー講演録

日 時：平成28年2月19日（金）14時30分から15時40分まで

場 所：東京都千代田区平河町2-4-3 ホテルルポール麹町3F「マーブル」

講 師：駐日中華人民共和国 特命全権大使 程 永華 閣下

テーマ：「共に歩む中日関係の未来」

1. 来賓挨拶

（二階俊博 自民党総務会長）

本日は第15回定例セミナーの開催おめでとうございます。こうして見渡すと、客筋がだいぶ良くなってきたように思います。私も武部先生には大変お世話になってまいりました。武部先生のこの会に、客筋が良くなったと言うのは少し厚かましいことですが、友人として、また同僚として、客筋が良くなっているということは本会が充実、発展してきている証拠でありまして、皆様のご協力に心から感謝を申し上げる次第です。武部先生がこうした会をつくり、勉強や提言を進めていただいていることに心から敬意を表します。本日は中国の程大使がわざわざこうした席にお越しく下さいましたこと、私は武部先生の友人の一人として、心から感謝を申し上げる次第です。日中問題というと、いつも難しいことが発生してくるわけですが、中国は日本がなくては困り、日本もまた中国がなくては困るわけです。お互いが補完、協力し合って、アジアを代表する国として世界をリードしていかなければならない。そういう意味で、日中問題は極めて重要な二国間関係であると思います。本日は、こういう場に大使がわざわざお出でいただいたこと自体、日中関係が非常にうまくいっているということの証拠でありまして、皆様方のご協力とともに、こうしたことをどんどん続けていくことが非常に大事であると思います。我々も中国の発展を心から祈るとともに、アジアあるいは世界のリーダーとして、それぞれの国が発展していくようにお互いに頑張ることを誓い合おうではありませんか。この日中関係の問題にとどまらず、武部先生の大きな構想に対し、皆様方の一層のお力添えをいただきますようお願い申し上げます、ご挨拶を終わらせていただきます。本日はありがとうございました。

2. 講演

(駐日中華人民共和国 特命全権大使 程 永華 閣下)

本日は、東亜総研の定例セミナーにお招きいただき、皆様と交流できることをうれしく思います。私は今まで日本で生活して27年、仕事に限った経歴でも23年、今回の大使としての来日もちょうど今月で満6年になります。おかげさまで、皆様と良いお付き合いをさせていただき、長い間お世話になっています。また本日は、二階総務会長はじめ、多くの国会議員の皆様やモンゴル国大使がお越しになって私の話を聞いていただくのは恐縮に感じます。東亜総研は2013年に設立されたとのことで、設立間もないですが、積極的にアジア諸国との友好交流に携わり、東アジアならびに関連地域において互いに思いやる協和の精神に則り、共に栄えるということを主張してこられたと聞いています。この理念、このコンセプトは現在中国政府が進めている周辺国、近隣国との外交政策とも多く共通しているところがあると感じ、私自身としても共感を覚えます。近年、中国と日本の関係は一時大きな混乱に見舞われ、最も厳しい局面に陥りました。色々な問題があり、原因はそれぞれありますが、一番の根本的な原因は日本が中国の近年の平和的台頭に対し、その位置付けをどう見るかという問題をきちんと解決していないところにあるのではないかと思います。私は数えたことはありませんが、最近の新聞紙上を見ても、中国関連で出てくる言葉の一つは「爆買」、もう一つはたぶん「対中包囲網」ではないかと思います。この二つの言葉は全然関連性がなく、矛盾しているようにも思います。中国の台頭あるいは発展が日本にとってどういう意味があるのか、お互いに理解を進めていかなければならないと思います。二階先生のお話にもありましたけれども、日本は中国なくして困る、同じように中国も日本なくして困る、お互いに正しく位置付けをして、より広い視点でお互いの発展と中日関係を認識して取り扱い、また比較的長い期間において両国が東アジアで共に仲良く交流、協力して、手を携えて共に進むための正しい道を見出すことがまず必要であると思います。本日は中日関係、また私達が共にいる東アジアの問題に焦点を当て、話を進めたいと思います。

まず、中国、日本はお互いに東アジアに位置していて、近隣同士です。この東アジアの特徴は歴史が長いということで、考えてみれば黄河文明は古インド文明、メソポタミア文明、エジプト文明と並んで地球で最も古い歴史があります。もう一つの特徴は人口が多いということで、世界で見ても一番人口が密集している地域だと思います。それから民族が多く、異なる民族、異なる宗教、異なる文化が長い間共存して互いに学び合い参考にして

幅広く奥深い東アジア文明を築き、人類社会の発展と進歩に重要な貢献をしてきたと言えます。そして1970～1980年代から、東アジア地域も速い発展のプロセスに入ったといえます。まず日本の高度成長があり、その後韓国において漢江（はんがん）の奇跡があり、東南アジアにおいてはシンガポール、タイ、マレーシアの発展が早くなりました。その中で大きく注目されることは中国の開放で、1980年代頃から改革開放政策が実施され、1990年代頃から中国の台頭が始まったと見ています。こうして、東アジアは世界において最も発展が早く、最も活力や潜在力のある地域となったわけです。またIMFの統計によりますと、2014年の時点で東アジア地域の人口は世界の人口の約3割を占め、GDPは世界の25%を超えています。近年、世界経済は大きな調整期に入り、各国の構造改革は厳しく、加えて全世界においては局地紛争、地域の旬な問題などが各地で起こり、国際社会ではテロリズム、難民移民問題、あるいは自然災害などのような非伝統的な安全保障の脅威という挑戦、チャレンジを受けており、国際機関は世界の経済成長予測を何度も引き下げました。しかし、東アジアは世界経済全体が力不足の中でも、全般にアジアは成長の勢いを維持し、引き続き世界の繁栄、発展のためのエンジンの役割を果たしているところです。東アジアが急速な発展を続けられるのは、基本的に平和で安定した環境があるからであり、大きな意味で比較的安定した情勢を続けてきたと言えます。同時に、各国があくまでも経済発展、民生の改善を優先順位に添え、地域諸国が絶えず対話を強め、地域協力を促進するよう、共に努力しているおかげでもあります。それから、東アジア諸国は経済の補完性が非常に強く、協力の潜在性が大きく、長期の互惠協力のプロセスにおいて相互連携、相互依存の程度がかつてないほど高まっています。現在、国際情勢は引き続き大きく複雑な変化を遂げ、世界の多極化及び経済のグローバル化が深まり、文化の多様性や社会の情報化が進み、国際秩序は調整と転換を速めています。このような情勢のもとで、東アジア諸国は自国の発展を図る過程において、必ず自国の発展を地域の発展の中に置いて、各国との共同の発展を促進し地域経済の一体化を深め、有望な発展、共同の繁栄を実現する必要があります。世界においてもそうですが、東アジアにおいても一国の発展を図るには自国だけの努力ではとても足りず、お互いに協調して共に地域の発展を図り、その中で自国の発展を図っていかねばなりません。現在、この地域において一番注目されているのは朝鮮半島の情勢であり、国際社会の注目の的になっています。北朝鮮は本年の1月上旬、4回目の核実験を実施しました。その後2月7日には弾道ミサイル技術を使った衛星を打ち上げ、続けざまに国連安保理の関連決議に違反し、世界の核不拡散体制に重大な影響を与えました。

このことに対し、中国は初めから明確な反対を表明しています。この核実験あるいは弾道ミサイルの打上げのいずれも中国はいち早く、その日のうちに北京の北朝鮮大使を呼んで抗議し、反対の立場をはっきりと説明しました。また中国は国連安保理で早急に新しい決議を採択して、強力で有効な措置を講じて北朝鮮の一層の核ミサイル開発計画を阻止することを支持しました。そのために中国は、アメリカをはじめとした安保理各国と綿密に話を続けており、先日の中国における旧正月の間も休むことなく協議を進めました。その話し合いもだいたい進展、主張がかなり近くなったという話も聞いています。しかし、制裁はそれ自体が目的ではなく、最終的にはやはり朝鮮半島の核問題を交渉及び対話による対立の軌道に引き戻すようにしなければなりません。これは各国の利益に適っており、各国が堅持しなければならない目標でもあります。朝鮮半島の核問題発生以降の経験と教訓もこれを証明しています。今回の朝鮮半島の核問題は2002年10月2日から勃発し、それ以来話し合いと中止のサイクルが繰り返されてきました。その間の経験と教訓を振り返ってみますと、関係各国が六者協議を通じて色々な文書をまとめましたが、その中で一番大きな効力を持っているのは「9.19 共同声明」です。この共同声明には問題解決の青写真及びビジョンがほぼまとまって記載されました。しかし六者協議が行き詰ったここ7~8年の後、北朝鮮の核実験など一連の重大な事態が再び生じました。朝鮮半島の隣国、そして朝鮮半島の安定に重要な責任を負う国として、中国は朝鮮半島の核問題の処理については3つの原則を貫いています。第一に、どのような状況下においても、また北であろうと南であろうと、自分で製造しようと、あるいは外から持ち込もうと、朝鮮半島のどちらも核兵器を持ってはならないということです。第二に、武力で問題を解決してはならないことです。武力を持ち込むと朝鮮半島に戦争が起きて混乱が生じることになり、中国がそれを許しません。第三に、中国自身の国家安全保障上の正当な利益をしっかりと守り、保障しなければならないということです。中国は、非核化の実現と平和協定締結の並行推進を提案しました。この提案の趣旨は、各国の主な関心事項をバランスよく解決し、平和と協議の目標を明らかにして、六者協議の再開の入口を早急に見つけることを目的としています。ここまで、現在起きている北朝鮮の核実験などをめぐる情勢に関する中国の立場や考え方を申し上げます。

現在、中国は「二つの100年」という目標を掲げ、中国の夢の実現のために力を尽くしています。言い換えれば、中国共産党創立100周年はほぼ2020年ですが、その際に国内総生産と国民一人当たりの所得を2010年の二倍にして、ややゆとりのある社会を全面的に完

成させることが一つ目の100年の目標です。二つ目は、中華人民共和国設立100年はほぼ2050年ですが、そのあたりに中国を豊かで強く、民主化、文明化した、調和のとれた近代的な社会主義国家を築き上げていきたいということです。しかし、これも中国独自では成し遂げることができません。夢を育むには平和で安定した環境が必要で、夢を実現するには互惠、ウィン・ウィンに基づく交流と協力が必要です。ですから、中国の発展はアジアの発展と密接に関わっていて、中国国民による中国の夢の追求とアジア諸国それぞれの夢の実現とは密接に関連しています。そこで、内外情勢がどう変化しようと、中国は善意を持って隣国と付き合い、隣国をパートナーとする姿勢を堅持し、隣国と仲良くして、周辺を安定させ周辺隣国を豊かにするという政策を堅持し、親善・誠実、互惠・包容という方針、近隣国外交の理念をこれからも堅持してまいります。その中で、周辺諸国との間の互惠協力と相互連携を絶えず進化させ、中国と周辺諸国が共に発展するように努力してまいります。

中国の周辺国あるいは近隣外交を語るときに、昨年以降、二つのキーワードが最も注目されています。一つは日本の新聞紙上でも盛んに議論されている「南海問題」で、もう一つは陸上と海上の「一帯一路」(シルクロード経済ベルトと海上シルクロード)です。まず南海問題について申しますと、中国が南海諸島を発見、命名してすでに2千年の歴史があります。第二次世界大戦以降、中国はカイロ宣言とポツダム宣言に基づき、第二次世界大戦の間に旧日本軍に占領されていた南沙諸島及び西沙諸島の主権を回復しました。こうした事実を立証する証拠もあり、南中国海における一部の島々の領有権を主張する国々を含め、この歴史を誰も否定できません。中国は大部分の貨物輸送はこの海域を經由しており、この海域の航行の安全と自由に対する中国の関心は他の国々と完全に一致しています。これまで中国は、各国が国際法に基づき南中国海で航行と上空飛行の自由を有すると主張してきました。今日までこの海域において航空、航海の自由に支障が生じたことは一回もありません。しかし、いわゆる島の紛争ですが、1970年代からいくつかの国が南中国海における島を次々と不法占拠するとともに、そこで盛んに土木工事を行い、あるいは兵力まで待機して、中国の合法的な権利が損なわれました。そこで中国は国際法に基づき、自国の主権的権益を守る権利があり、一部の島を整備したところです。それもまた、主に公益目的のものと言えます。例えば、灯台あるいは海上の緊急救助、気象観測所などの施設は地域の国々にとっても公共財であり、将来は開放されることとなります。

次に一帯一路について申しますと、これも中国の提唱した構想として、すでに一部でき

ています。この一帯一路構想は中国が2013年に打ち出しました。お互いに対話をして共に地域の建設に力を入れ、その発展の成果を共に分け合う、共有するというウィン・ウィンの構想で話を進めるという考えです。これは国際社会の幅広い共感を呼びました。多くの国が積極的にこれに応えて、中国側と発展戦略のドッキングを行いました。つまり、それぞれの色々な構想、地域発展や地域協力の構想がありますが、中国のこの構想と結びつけて一緒に進めましょうという話です。ですから一帯一路は周辺発展の新たな力強い原動力となり、その主なパワーは中国の周辺諸国であり、最初の受益者も周辺諸国です。北東アジアでいえば、中国と韓国との間で四つの発展戦略のドッキングを進め、中国とモンゴルとの間でもシルクロードと草原の道という構想があり、中国はシルクロードを結び付けて整備を進めようという話を決めました。それから中国、モンゴル、ロシア三ヶ国で経済回廊の建設に関する中期ロードマップを策定しました。それから東南アジアにおいては、産業パーク、あるいは国境にまたがる経済協力パーク、臨港工業パーク、海岸近くの工業団地が次々と着工され、中国とインドネシア、タイ、ラオスとの間のインフラ整備プロジェクトも次々と開始しました。一帯一路構想で積極的に進展が見られたのは、それがグローバル化を背景に各国が協力しウィン・ウィンを図るという時代の要請を体現しているからです。それが求めるのは一つの大きな花ではなく、百花咲き乱れる、咲きそろうということであって、中国一国の独走ではなく関連各国の大合唱ということです。経済のグローバル化の時代に、人類の文明はこれまでになくお互いに深く結び付いています。ですから、一帯一路は中国のことわざで言いますと、自分だけではなく、あわせて天下の人々もよくする、豊かにするというコンセプトであり、人類の運命共同体づくりを推進する重要な実践ともいえます。

次に現在の中国と日本との関係について簡略的に申し上げますと、お互いにまず重要な隣国であって、お互いの関係は中国にとっても日本にとっても最も重要な二国間関係の一つと位置付けています。中国は常に日本を重要な協力のパートナーとみなし、日本とともに平和的発展の道を歩んで、共にアジアの振興と繁栄を図り、この過程において互惠、ウィン・ウィンを実現したいと考えています。近年、いくつかの問題が起りましたが、そういう問題に対してもお互いに話し合いを重ね、2014年11月7日に発表した四項目の原則的共通認識を基礎に、徐々に改善されています。それ以来、中国と日本との間で各レベルの接触及び対話が次々と再開され、各分野の実務交流協力が着実に進み、国民感情には次第に回復の兆しが見られます。その間、いくつか大きな出来事もありましたが、昨年二

階先生が三千人もの日本の各界の代表を連れて、北京の人民大会堂で開催された交流大会に習近平国家主席が出席して大変盛り上がったという話が伝わっています。また、昨年末の12月初旬に日中経済協会、経団連、日本商工会議所の三団体から220名もの大経済ミッションを構築したことが伝わっています。両国の間、議会の間、あるいは政党、与党交流体制も復活し、各種の対話交流が進んでいます。中国人の訪日観光客に関しても、昨年は一昨年から107%増加の4,993,800人が日本を訪れました。人数は全ての訪日客の25%ですが、消費額が40%を占めたことが色々なところで話題になっています。いずれにしても、このような双方向の交流が進むことはよいことです。お互いの交流がなければ理解が進みません。お互いが交流して段々と理解が進んで、相互信頼が再建できると思います。しかし、それと同時に中日関係においては、まだなお少なからぬ複雑で敏感な問題もあります。双方が引き続きお互いに歩み寄って、全力を挙げて大局を守り、改善する努力が必要です。中日関係の一団の改善を図り、安定した健全な発展を実現するために、今双方が次の二点で努力すべきだと考えます。第一は、二国間レベルで交流と協力を進め、両国関係の基礎を一段と固めることです。四項目の原則的共通認識によって、中日関係の改善プロセスが始まり、双方はその原則的精神に基づいて引き続き意見の食い違いを適切に管理し、両国関係の誤解を排除すべきだと思います。それを踏まえ、各分野の交流と実務協力を力強く推し進め、絶えず両国の市民レベルの相互理解と友好感情を深め、世論面でも中日の代々の友好のための基盤を築く必要があります。両国関係の平和、友好、協力という大きな方向を根本から押さえるために、双方はさらに大きな力を割いて相手の発展と変化にどう適応するか、いかにして新しい情勢のもと付き合いと協力をよりよく進めるかという問題を解決する必要があります。私達としては、日本側が前向きで開放的かつ健全な気持ちで中国の発展を全面的に客観的に取り扱い、理性的で好意的な中国観を持ち、前向きでお手柔らかな政策をとるよう希望しています。第二に、多国間分野において協調と協力を強め、中日関係発展のための新天地を切り開くことです。地域協力は両国関係を構築する重要な部分です。中国は日本とともにアジア協力のプロセスを引き続き維持し、推進することを願っています。中国は今年から第13次五ヵ年計画をスタートさせます。この新しい五ヵ年計画に基づき、中国は開かれた発展の理念を守り、互惠・相互利益の原則に則り、一層広い度量と積極的な態度で周辺諸国との協力を進め、一層緊密な共通利益のネットワークを作ってまいります。日本は中国周辺の重要な国であり、私たちは日本とともに努力し、東アジア発展のチャンスを逃さず、アジアの投資、貿易、財政、金融、インフラ整備、コネ

クティビティ、相互連結などの分野の協力を強化し、それぞれの一段の発展を実現するとともに、共に地域の平和と安定の守り手、地域対話の推進者となることを願っています。先ほど四項目の共通認識を説明しましたが、その前に1972年の国交正常化以外の政治文書として、中国と日本の間にはすでに四つの政治文書ができています。その中でも2008年に福田康夫総理と胡錦濤主席が署名した四番目の政治文書には次のような規定が書かれています。それは、長期にわたる平和及び友好のための協力が中日両国にとって唯一の選択であり、双方は互いに協力のパートナーであって、互いに脅威とならないということで、互いの平和的発展を支持することを明確にうたっています。中国と日本はお互いにこのような共通認識の原点に戻るとともに、それを本当に実践、行動に移して、戦略的相互信頼の増進を踏まえ、両国関係の長期的かつ健全で安定した発展を実現すべきです。皆様は長年中国と日本との関係に対し関心をお持ちになって、色々な分野で努力を重ねてこられました。皆様をはじめ、両国の有識者がこのために力を合わせて、これからも互いに努力をするように期待しています。ご清聴ありがとうございました。

3. 質疑応答

(駐日モンゴル国特命全権大使 フレルバータル閣下)

中国は朝鮮半島の緊張を和らげるため、核ミサイル問題を含めて重要なのが、朝鮮戦争停戦協定を平和協定にするための交渉を始めようという提案をしました。とても面白い提案だと思いますが、実現はそれほど簡単ではなく複雑のように思います。その可能性について大使のご意見を伺いたいと思います。

(駐日中華人民共和国 特命全権大使 程 永華 閣下)

大変重要な質問です。現在、北朝鮮の核実験によってこの朝鮮半島をめぐる六者協議も大変難しい時代に入りました。もちろん、弾道ミサイル技術を使った発射は国連安保理決議違反ですから、北朝鮮側はその代償を払わなければなりません。しかしこれからの方向に向け、この話を続けていくかどうかを見定めなければなりません。私の理解では、この構想は9.19共同声明に書かれた方向と一致しています。基本的には、9.19共同声明も核兵器の開発を放棄すると同時に停戦協定、北朝鮮に対していわゆる一種の安全保障を与え、その一環においてこの地域の停戦協定のメカニズムを平和協定のメカニズムに変えるというものです。停戦協定は法律的に解釈すれば一時的なもので、まだ戦争状態が続いている

状態では危ないですから、お互いに話し合いをして、その中でももちろん重要な役割を果たすのは北朝鮮とアメリカですが、私たち周辺隣国も一緒に話を進めてそれを停戦協定のメカニズムから将来平和協定を結ぶ方向に向けて努力しているという意味です。方向はそれしかないと思いますが、この話は難しいということを承知しています。しかし努力を怠ってはならず、そのために努力を続けていかなければならないと思います。(了)